



百瀬智宏「秋に分け入る」

回覧捺印

月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日
月 日	月 日	月 日

編集責任 みらい会事務局

03-3665-9009 (直通) 03-3662-7687 (FAX)



web 月刊みらい

<https://www.hat.co.jp/service/information/gekkan>

目次

トップインタビュー	株式会社荏原製作所 執行役 建築・産業カンパニープレジデント 兼 Ebara Pumps Europe S.p.A. Chairman 永田 修	2
Opinion	原油価格と政治リスク①	4
国内外の経済環境		6
住宅・建築動向		8
コラム	●卸売業の業務分析<<付加価値とは何か②>> ●原油価格と米国ガソリン価格	10
素材価格		12
セグメント別市場動向		13
法改正	vol.27 既存住宅の省エネ化は「性能を示す市場」へ —EUIリノベーションウェブに学ぶ、設備更新と改修提案の変化—	14
住まいを取り巻く建築雑談	【緊急解説】2026年熊本地震と建築設備への教訓	16
”建築”を取り巻く現状と変化	改正建築物省エネ法 —非住宅建築物で省エネ対応強化—	18
関西みらい市ポスター		20
申込みフォームの登録例		21
九州みらいフェア市ポスター		22
宮田トオルの健康が一番！	vol.116 防災士が提案する健康と命を守る行動術	23
おすすめ商材		24



株式会社荏原製作所

執行役

建築・産業カンパニープレジデント
兼 Ebara Pumps Europe S.p.A. Chairman

永田 修

私たちは、新しい流れで、 より良い未来を創造していきます。

インタビュー時の
動画はこちら⇒



マーケットの動向と見通し

現在、建築・産業分野の市場環境は歴史的な転換期にあります。世界的な脱炭素化・省エネへの要請、国内の深刻な人手不足や施工省力化(省人化)ニーズ、お客様の直面する課題は複雑化・高度化しています。

一方で、この変化は新たな成長の好機でもあります。特にデータセンターや電子デバイスなどの先端テクノロジー市場では旺盛な設備投資が続いており、非常に大きな需要機会が広がっています。

これらの市場はエネルギー使用量が多く、それが社会問題にもなっている一方、省エネへの取り組み余地が大きく残されていると考えています。当社が持つ冷凍機、冷却塔などで培った冷熱技術とポンプ、送風機などで培った流体技術を組み合わせることにより、データセンターや電子デバイス市場に対して、既存製品を大きく上回る省エネ性能を実現した製品を提供し、これらの市場のグリーン化と効率化を強力に牽引していきます。

今年度の経営方針

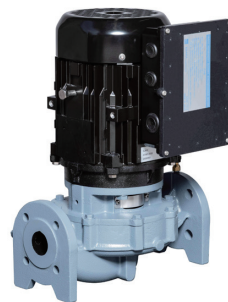
前中期経営計画「E-Plan2025」では、従来の標準ポンプや冷熱事業という「製品軸」の枠組みを超え、マーケットイン視点から双方の製品・サービスを組み合わせた総合的なソリューション提供に注力してきました。このセグメント改革が功を奏し、建築・産業カンパニーとして

の売上収益は年平均成長率(CAGR)7.6%という力強い成長を達成し、一定の成果を収めることができました。

新たな中期経営計画「E-Plan2028」では、カンパニーの基本方針として「ソリューション・サービスの提供」と「成長市場の取り込み」の2軸を掲げています。単にモノ(製品)を売るビジネスモデルから完全に脱却し、当社の強みであるポンプ・冷熱機器・ファンに先進のIoT技術を掛け合わせ、省エネ・省人化・脱炭素を同時に実現するワンストップ・ソリューションの提供を強化してまいります。

営業方針・重点施策

「ソリューション・サービスの提供」と「成長市場の取り込み」を進めるうえで中核となるのが、「IVM(インバータ内蔵PMモータ)搭載製品」の価値提案強化です。最高クラスの省エネ性と施工省力化を両立するこの製品を市場へ広く浸透させていきます。さらに、アフターサービス事業のデジタルシフト(DX)を加速させます。当社の遠隔監視・運用支援システムである「EBARAメンテナンスクラウド」や、「RISSA」を通じて、お客様の設備とシームレスにつながる体制を構築します。これにより得られるリアルタイムな稼働データを分析・活用し、故障の予兆検知や最適なメンテナンス提案といった高度なサービスへと進化させます。特に、当社の簡易型遠隔監視装置である「QiDe(キーディー)」センサーは自社から他社製品まで設置でき、蓄積される膨大な情報を精緻に分析するこ



LPDV型 インバータ内蔵
PMモータ搭載 ライン



Bluetooth® 対応小型ワイヤレスセンサー
「QDe キーディ」

とで、お客様への省人化、省力化など新たな付加価値創出へとつなげてまいります。

今後の課題と方向性

当社グループが2035年に向けて掲げる長期ビジョン「E-Vision2035」が掲げる「Essential EBARA. Everywhere. (社会・産業インフラを支え、世界で、どこでも必要とされる会社へ)」のもと、建築・産業カンパニーでは「世界中に新たな快適を創り、産業に壁を越える力をもたらす」という事業ビジョンを設定しました。この実現に向け、私たちは以下の「3つのメーカー像」への変革を目指します。

- ① **新機能メーカー**：業界初となる要求や高い技術的ハードルをクリアする革新的な機能を開発する。
- ② **価値創造メーカー**：製品単体ではなく、省エネ・省人化・脱炭素をトータルで提案し、お客様の企業価値を高める。
- ③ **安定稼働実現メーカー**：デジタルを駆使し、24時間365日の安定稼働を現場で支え続ける。

今後の最重要課題は「競争力の強化」と「経営効率の向上」の両立です。次世代基幹システム(ERP)の導入によるグループ全体の業務プロセス標準化や徹底したDX推進により、社員一人当たりの付加価値を最大化させます。

同時に、需給予測の精度向上で棚卸資産回転日数を短縮し工場利益を改善し、高収益・高成長分野へ経営資源を集中投下していく方針です。

流通(みらい会)への期待

変化の激しい市場環境において、メーカー単独でできることには限界があります。だからこそ、お客様の現場に最も近い場所におられる流通パートナーの皆様との連携が、これまで以上に重要です。みらい会の会員の皆様の日頃からのご尽力に、心より感謝申し上げます。

今後共に歩んでいきたい方向性は、従来の「物品販売」からの一歩進んだ変革です。これからは、省エネ提案、設備の長期保全、そしてIoTを活用した運用効率化といった「新たな価値提供」であり、みらい会の皆様とスクラムを組んで推進したいと考えております。

最前線でエンドユーザー様と対峙されている流通の皆様からいただく生の声やニーズは、次世代の製品開発やサービス向上に直結する重要情報です。これからもこれまで以上に情報共有を密にしながら、お客様にとっての「最適なソリューション」を共創し、互いに持続的な成長を遂げていきたいと願っております。今後とも変わらぬご支援をよろしくお願い申し上げます。



原油価格と政治リスク①

宮脇 淳

株式会社日本政策総研 代表取締役社長
北海道大学名誉教授

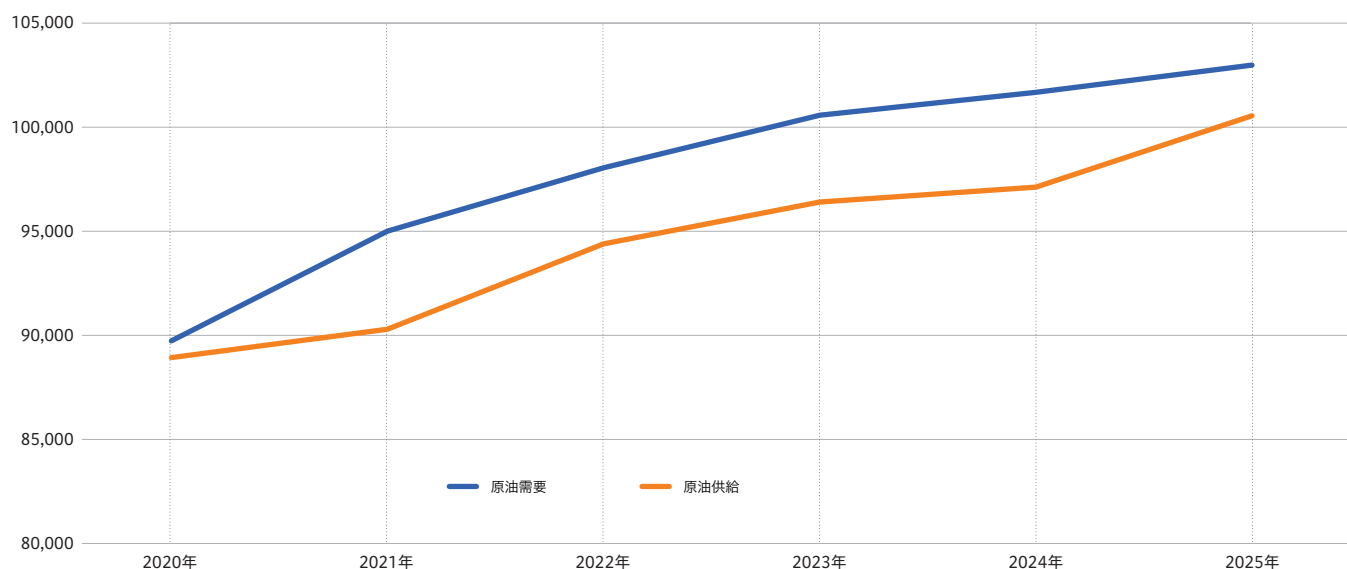
原油需給関係

今年7月以降、米国・イラン間の紛争が再び激化し、イエメンのフーシ派やサウジアラビアを巻き込んでホルムズ海峡から紅海マンデブ海峡へと、世界の原油供給ルートに対するリスクを拡大させています。近年の世界の原油需給関係をみると、図1となります。新型コロナによる世界的パンデミックが深刻化した2020年には、需給共に最低となりました。その後、世界経済の回復と共に需要が拡大し、常に供給を上回る状態が続いています。とく

に、今年夏以降はホルムズ海峡等の封鎖問題から世界の原油在庫が急激に減少しています。そうした中で、世界のエネルギー需給への構造的危機感が高まっています。

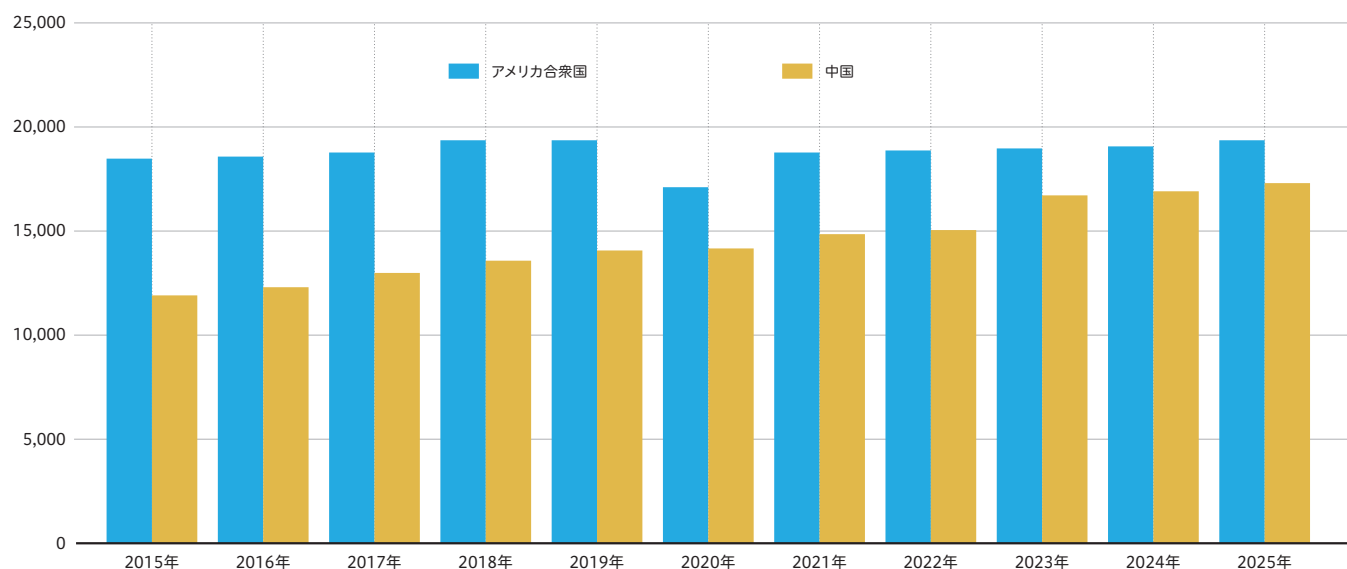
世界第2位の原油消費国である中国は、経済成長と共に過去10年間で2倍近い原油消費量となっており、世界のエネルギー市場に大きな影響をもたらしています。同時に、OPECの世界原油生産に占める割合は2025年に34%にまで低下し、非OPECの割合が60%を超える状況となりました。こうした変化が世界の原油市場だけでなく、政治構造にも大きな変化をもたらしています。

【図1】原油需給状況（千バレル）



(資料) IEA等

【図2】 米中の原油消費量（千バレル）



(資料) IEA等

原油市場と政治リスク

米国は世界最大の原油生産国であり消費国でもあります。原油市場を支配していません。あくまでも、原油市場への供給・需要の参加者に過ぎず、価格形成自体は市場のトレーダーによって展開されます。この点は、世界第2位の原油生産国サウジアラビアでも同様です。トレーダーは、原油の需給関係に敏感ですが、同時に原油を取り囲む政治リスクにも敏感です。

トレーダーが見る政治リスクはトランプ大統領就任以来、「北米第一主義」、「西半球と東半球」、「米国モンロー主義」など様々な視点があります。加えて重要となるのは、米国一国ではなくイスラエル、英国、アラブ等関連諸国を結び付けた政治のリスクネットワークです。その重要な核となるのが「リカード派」です。

リカード派

米国・イスラエルとイラン間の紛争の根底には、イスラエル、アラブ諸国、イスラム諸国間で歴史的に繰り返されてきた主導権争いの歴史があります。19世紀

末から始まったユダヤ人のパレスチナ帰還運動である「シオニズム」は、帝国主義時代の大財閥であるロスチャイルド家による巨額の財政的支援のもとで行われています。1917年、ユダヤ人のパレスチナ国家建設を認めた英国による「バルフォア宣言」も、当時の英国政府がロスチャイルド財閥の支援を取り付けるための方策であったとの指摘もあります。

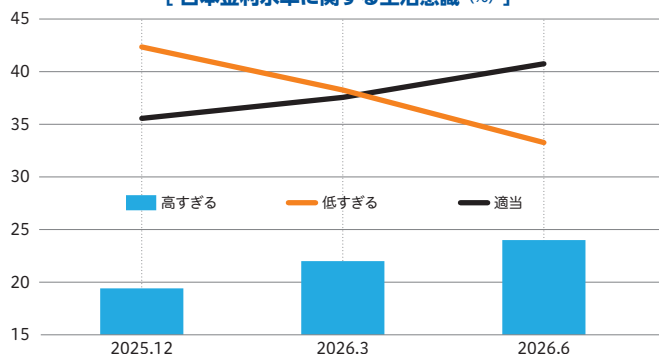
そうした歴史の流れの中でリカード派は、1973年に結成されたイスラエルの政党で、「軍事力強化による領土拡大を目指し、対アラブで最も強硬な政党」と位置付けられています。リカードはヘブライ語で「団結」を意味し、軍事力強化を優先する勢力とされています。リカード派は、イスラエル領土を拡大し「大イスラエル」を実現することを目指しているとされます。ガザ地区でのパレスチナ・ハマスの台頭に対して警戒心を強め、2005年から強硬派であるネタニヤフ氏の率いるリカード政権が復活し、今日におけるハマス、ヒズボラとの対立姿勢を形成しています。

イスラエルに限定せず国際政治では、リカードの視点・思想が見え隠れしています。今回は、アラブ諸国も含めた中東地域、そしてウクライナ・ロシア等紛争の政治リスクを見ます。

日本 金利上昇続く

日本銀行「生活意識調査」によると、2026年6月の金利水準に関する生活者意識は「高すぎる」が24%となり、金利上昇が生活を圧迫する要因として大きくなっている。一方で、コア消費者物価は21か月連続で日銀目標「2%」を上回っており、日銀のさらなる政策金利引上げ姿勢が強まっている。

【日本金利水準に関する生活意識 (%)】

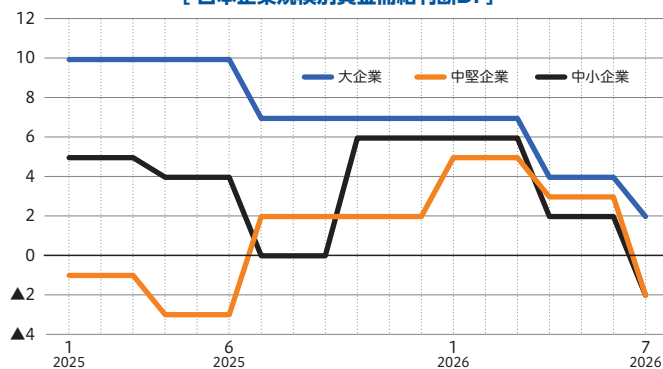


出典:日本銀行「生活意識調査」

日本 資金需給悪化

日本銀行「主要銀行貸出アンケート調査」によると、2026年7月の企業規模別資金需給状況は企業の資金需要が減少し全体として悪化傾向となった。長期金利上昇により企業の資金借入コストが高まっているほか、金融機関側の慎重な融資姿勢の高まりも加わり、企業規模に関係なく資金需給が悪化している。

【日本企業規模別資金需給判断DI】

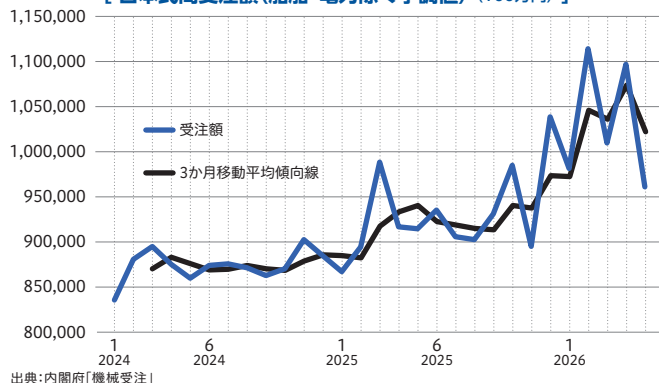


出典:日本銀行「主要銀行貸出動向」

日本 設備投資先行指標機械受注減速

内閣府「機械受注統計」によると、2026年5月の船舶・電力を除く民間機械受注額(季節調整値)は、大きく減少した。同受注額は設備投資の先行指標となるデータで、2026年2月をピークに減少傾向となっている。月による変動を調整した傾向値(黒線)でも明らかにピークアウトしており、今後の企業設備投資動向を注視する必要がある。

【日本民間受注額(船舶・電力除く季調値) (100万円)】

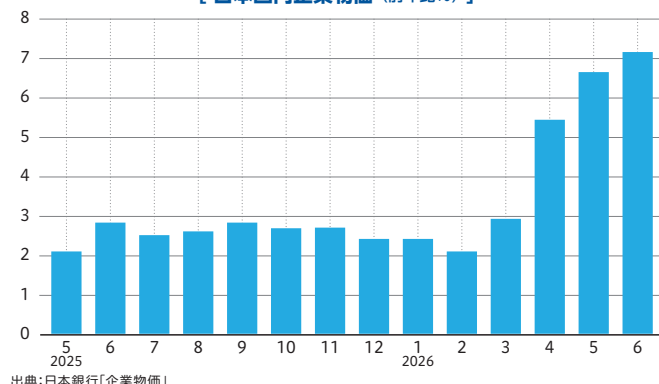


出典:内閣府「機械受注」

日本 企業物価上昇続く

日本銀行「企業物価指数」によると、2026年6月の国内企業物価は前年比7.1%と大きく上昇した。円安が進んだほか、契約通貨ベースの輸入物価が上昇したことによる。輸入物価の内訳では、原油、石油関連製品等の価格は従来に比べて落ち着きを見せたものの、電子・電気機器、飲食料品等が上昇した。

【日本国内企業物価 (前年比%)】

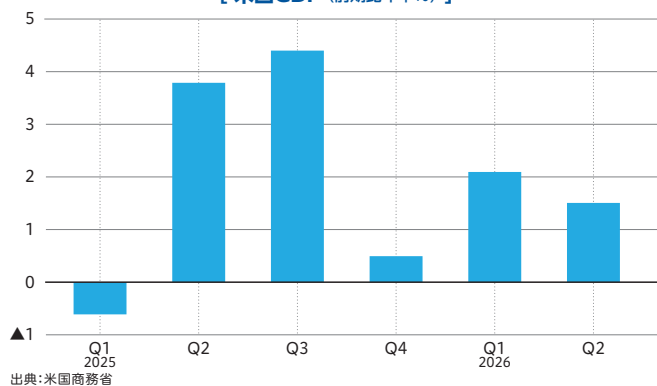


出典:日本銀行「企業物価」

米国 経済減速

商務省「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の実質GDP前期比年率は1.5%成長に減速した。減速の主因は、輸入の増加にある。米国GDPは2025年に高い伸びを示した後、徐々に減速する動きとなっている。インフレ圧力も依然として高い状況にあり、実質成長率を抑制する結果となっている。

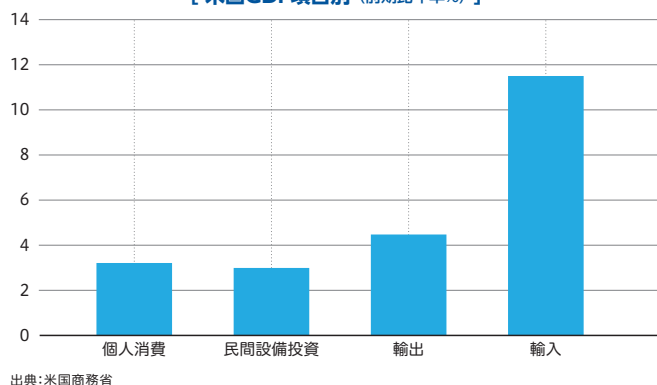
【米国GDP（前期比年率%）】



米国 個人消費堅調

商務省「国民所得統計」によると、2026年4-6月期の個人消費は実質前期比年率3.2%成長となり大きく加速した。要因として、株式市場の堅調な動向、減税政策等で高額所得者を中心に高額消費が伸びたことがあげられる。一方で、輸入が大きく伸び経済成長を抑制する要因となった。企業設備投資は、建設関連が低迷、AI関連等は堅調と二分化した。

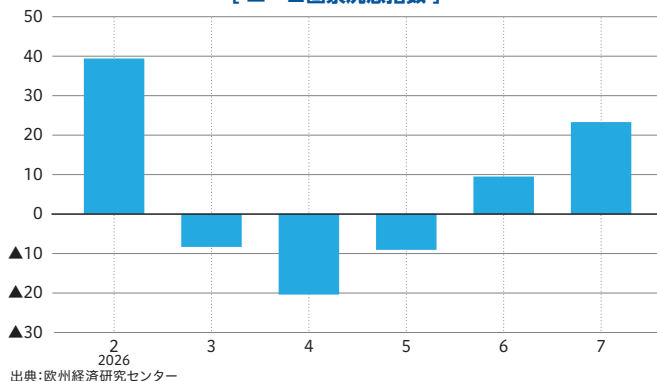
【米国GDP項目別（前期比年率%）】



欧州 6か月先楽観

欧州経済研究センター「ユーロ圏景況感指数」によると、2026年7月の指数は23.4とプラス幅を大きく拡大させた。同指数はユーロ圏の6か月先の景気見通しに対する期待感を示す指標であり、楽観的な見方が拡大している。背景には、中東情勢の落ち着きによるエネルギー価格の安定と新規受注の増加があり、一時的な動向とする意見も根強い。

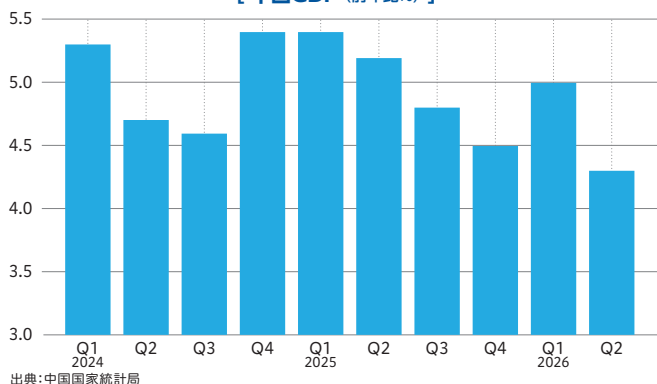
【ユーロ圏景況感指数】



中国 経済成長減速

中国国家统计局「国内総生産統計」によると、2026年4-6月期の実質GDPは前年比4.3%成長となり減速した。1-3月期の同5.0%成長から減速し、コロナ禍以来3年半ぶりの低水準となっている。長引く不動産不況、国内消費の低迷が鮮明なほか、中東情勢による原油や原材料価格の高騰も減速要因となっている。

【中国GDP（前年比%）】



住宅・建築動向

需要動向

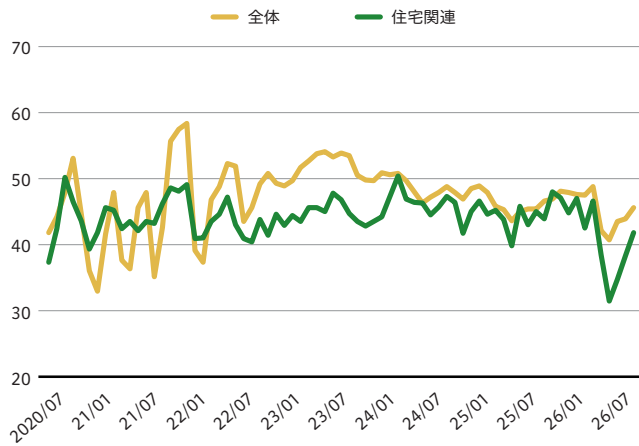
株式会社日本政策総研 研究員 宮脇 万和

出典：内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成

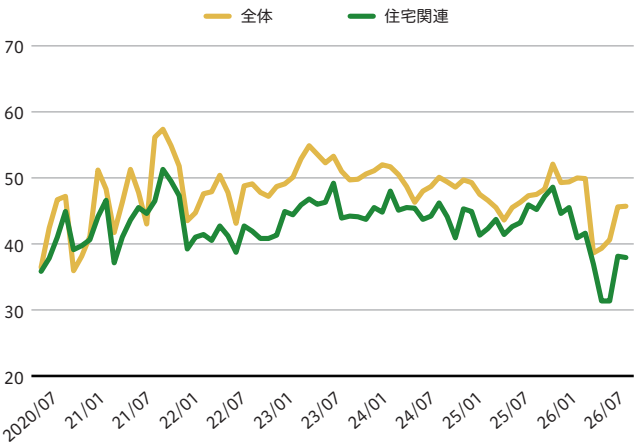
景気ウォッチャー調査(2026年7月)		単位(ポイント)	
現状		先行き	
全体	住宅	全体	住宅
45.7	41.9	45.8	38.0

内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、7月の現状判断は全体DIが45.7と前月比で改善、家計住宅関連DIも改善した。しかし、先行き判断は全体DIがほぼ横ばい、家計住宅関連DIは若干悪化した。不安定な中東情勢や国内金利上昇を受け、製造業企業の先行き判断も大きく悪化した。

〈現状判断〉



〈先行き判断〉



〈景気の先行きに対する判断理由〉

景気の先行きに対する判断の理由について、その主だったもの及び特徴的と考えられるものを取りまとめると以下のとおりであった。

先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由	地域
やや良くなる	住宅販売会社(営業担当)	分譲住宅や注文住宅の需要は堅調に推移しており、中東情勢の影響に伴う資材不足も改善傾向にある。	沖縄
変わらない	住宅販売(従業員)	建築単価の高止まり、金利の上昇により、客の購入意欲が低下していることから、今後も景気は変わらない。	北海道
	住関連専門店(経営者)	中東情勢により資材価格は高騰して安定せず、受注活動に影響が出ている。景気回復は見通せない。	東北
	住宅販売会社(経営者)	問合せ等が減っており、動きも大変鈍くなっている。	北関東
	住宅販売会社(従業員)	中東情勢がまだ収束していないが、当社ターゲットである富裕層及び法人客の不動産への需要はしばらく変化がないとみている。	南関東
	住関連専門店(営業担当)	建築業界や中小規模のリフォーム・改修工事、商業施設など幅広く手掛けている業者では、価格が1か月ごとに上がっていく。	東海
やや悪くなる	その他住宅[リフォーム](従業員)	エアコンは受注過多による交換工事遅延への対応が課題となる。	東北
	住宅販売会社(従業員)	建物単価が上昇している。	南関東
	その他住宅[住宅管理](経営者)	仕事の依頼に対して見積りを出しても、最低限度の工事止まりで、まだこの状態が続くとみられる。	東海
	住宅販売会社(従業員)	建築件数は間違いなく減る方向だが、建築単価が高いため、売上は前年と同程度かそれ以上になるとみている。	北陸
	住宅販売会社(従業員)	デベロッパー各社は値下げせずに販売継続だが長くは続けられない。金利上昇に伴い一部の物件は資金化を急ぎ値下げ売却予想。	近畿
	設計事務所(経営者)	客が金利上昇及び建築費の高騰を受け入れる状況になるまでには時間が掛かるとみられる。	中国
	住宅販売会社(従業員)	猛暑のため外出を控える人が多く、消費が減少している。エアコン代が高くなることを考えて支出を控え、景気は若干悪くなる。	九州
悪くなる	住宅販売会社(経営者)	建築価格上昇で、マンション価格が高騰していることに加え、金利上昇により、マンション購入客の返済総額が増加している。	北海道
	住宅販売会社(経営者)	ナフサ不足が本格化し、各部材への影響も表面化してくる。全体的に状況は悪化していく。	北関東
	設計事務所(経営者)	建材費、労務費の高騰が止まらず、長期スパンとなる建設計画が進まなくなっている。	南関東
	住宅販売会社(経営者)	最近の物価上昇に対応できる客は少ない。	東海
	住宅販売会社(従業員)	金利や住宅価格の上昇などにより、新築住宅の販売は厳しい。リフォームは受注計画を上回り、部材や人件費の上昇が続いている。	北陸

着工動向

出典：国土交通省「建築着工統計調査」より作成

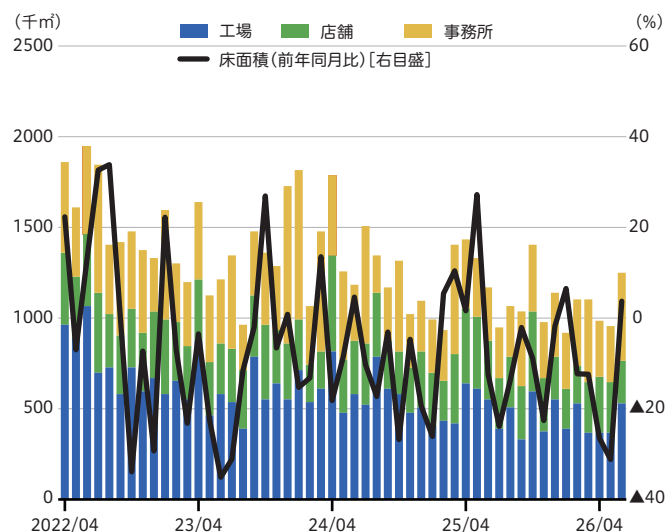
新築着工(2026年6月)												単位(千㎡、%)
全体		民間非居住用		事務所		店舗		工場		倉庫		
8,379	13.2	2,802	3.7	481	65.6	249	▲24.2	529	▲2.9	857	▲2.1	

国土省「建築着工統計」によると、6月の民間非住宅新築着工床面積は、前年比13.2%と増加した。使途別では、事務所が前年比大きく増加したものの、他のすべての使途が減少している。業種別では、金融・保険業が突出した伸びとなっている。

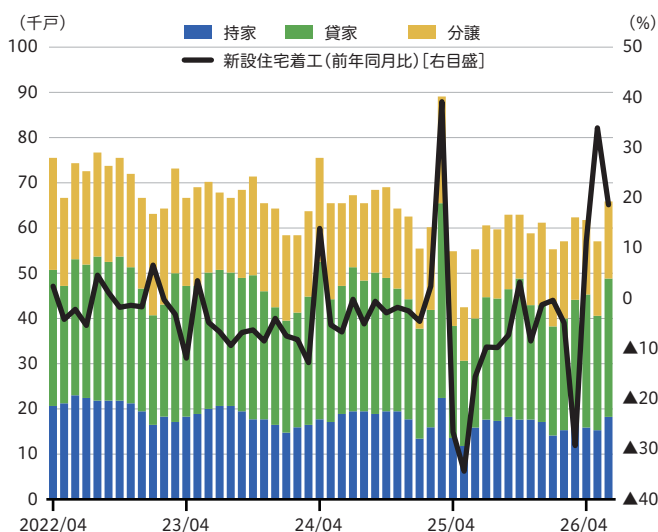
新設住宅着工(2026年6月)												単位(戸、%)
全体		持家		貸家		分譲		うちマンション		うち一戸建て		
66,344	18.6	18,553	15.7	30,253	24.6	17,211	14.2	6,048	1.7	10,861	21.7	

国土省「建築着工統計」によると、6月の新設住宅着工は、前年比18.6%増と3ヵ月連続増加した。持家をはじめ、すべての利用別で増加している。マンション着工は首都圏・中部圏では前年比減少、近畿圏が同増加となっている。

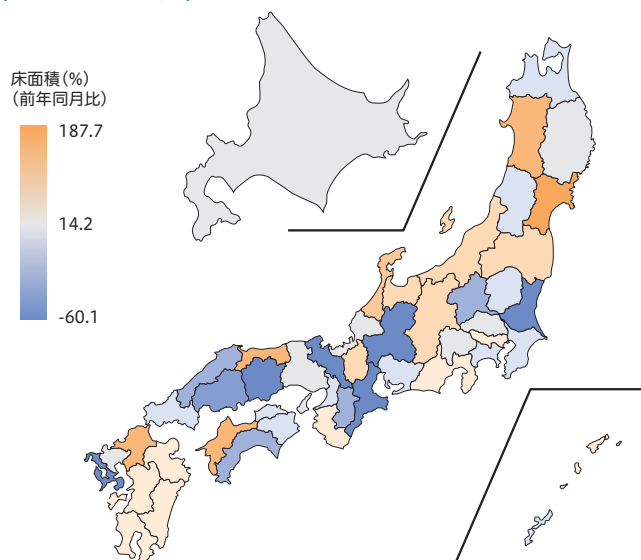
〈建築着工推移〉



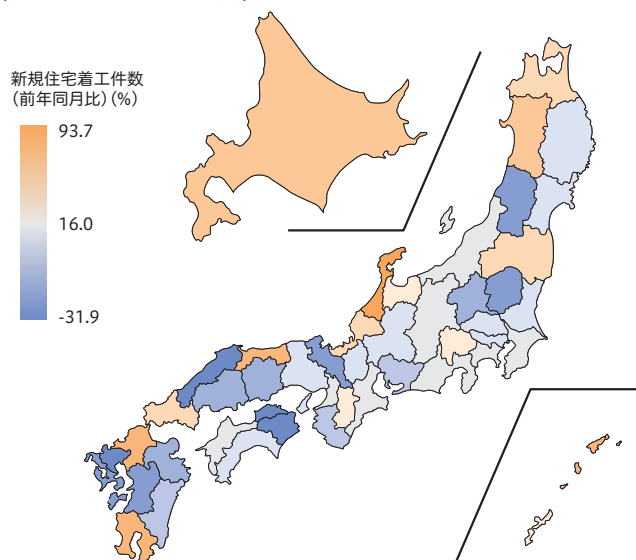
〈住宅着工推移〉



〈建築着工 全国〉



〈新設住宅着工 全国〉



宮脇 淳

株式会社日本政策総研代表取締役社長 北海道大学名誉教授

|||| データコラム |||||

卸売業の業務分析<<付加価値とは何か②>>

今回は、卸売業の付加価値動向について財務省「法人企業統計」に基づき整理しました。2000年度以降、本業の結果である営業利益率の上昇と共に、それを上回るスピードで経常利益率が上昇していました。このため経常利益率と営業利益率の差は拡大し、本業以外への収益依存が高まっていることが分かりました。また、2000年度以降の従業員一人当たりの付加価値額推移を見ると**図1（前月号の再掲）**となります。従業員一人当たりの付加価値額が2000年代初頭の700万円台から1000万円弱の水準まで高まっています。

財務面からの付加価値の推移は以上のとおりですが、卸売業にとって「業務の付加価値」とはどのような内容でしょうか。

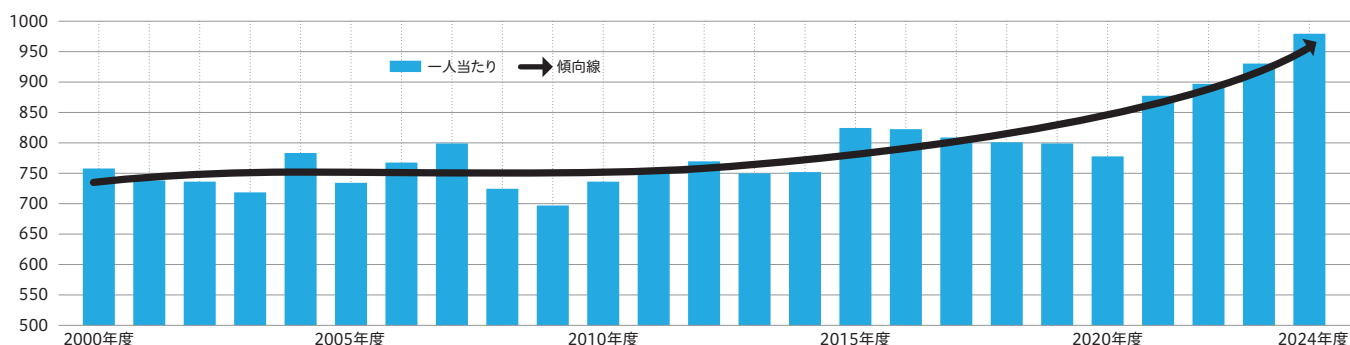
第1は、自社を選んでもらう「基本価値の形成」です。他社より質の高い商品・商材の提供、他社よりも少ないコスト負担での提供、ニーズに対応した敏速な提供等卸売り

としての競争力の根底を形成する基本価値です。付加価値はあくまでも「付加」の価値です。卸売業のコンセプトといえるビジネスモデルの基本価値の明確化が、付加価値の前提となります。

第2は、喜んで取引してもらうための「創造的付加価値」です。具体的にデジタル時代では、「付加」価値として「加工」・「間接業務」・「物流」等の周辺サービス提供の充実と、そこで把握されるデータの蓄積・分析による情報提供の充実が求められます。モノを売るだけでなく、モノの流れと共に生み出す多くの有形・無形の価値をネットワーク化して提供することを意味します。

第3は、「間接付加価値の進化」です。商材等への直接的付加価値ではないものの、企業として取引相手や株主をはじめとした社会全体への信頼性を高め、一過性のファストブランドだけでなく、長期的なスローブランドの形成を図る取組となります。

【図1】一人当たり付加価値額（万円）



（資料）財務省「法人企業統計」等

【図2】付加価値の構図

①基本価値の形成 （自社を選んでもらう活動の基本）	・ 他社より「良い製品・商材」の提供 ・ 他社より「早い対応」を提供 ・ 他社より「少ないコスト負担」の提供 ・ 他社より…
創造的付加価値の充実 （喜んで取引してもらう創造活動）	・ 直接サービス提供体系の進化 ・ 調達、加工、販売、物流等直接サービスの進化
間接付加価値の向上 （社会貢献等直接業務外活動の改善）	・ 社会的信用の充実 ・ ブランドの向上

原油価格と米国ガソリン価格

2026年春に本格化した米国・イラン間の紛争を契機に、世界の原油供給の大動脈であるホルムズ海峡問題が先鋭化し、2025年には落ち着いていた原油価格が急騰する動きとなりました(図1)。その後も、米国・イラン間の停戦交渉の状況等に一喜一憂する原油市場の動きが続いています。こうした動きを受けて、世界最大の産原油国である米国内でもガソリン価格が上昇し、1ガロン(約3.8リットル)=4ドルの水準を上回り、国民生活の圧迫要因となっています。

世界最大の産油国である米国が、なぜガソリン価格上昇で苦しむのでしょうか。その理由の第1は原油価格の決定方法にあります。米国も含め産油国は、市場の価格形成に直接的な影響力を持ちません。産油国は、WTI等世界の石油市場に原油を輸出しますが、価格はトレーダー間の取引で形成される額に依存します。国内に原油があっても、ガソリン生産による価格を直接コントロールすることは基本的にできません。米国内で生産するガソリンの原料となる原油もWTI等原油取引市場経由で買うことになるため、自らの国に原油があっても価格を自由に設定することができないのです。トレーダーは、世界経済の情勢に基づく需給関係、そして今回のような紛争リスク等を踏まえて市場で取引する価格を決定します。仮に、米国がWTI等国际市場と隔絶し自らの原油を製油しガソリン生産したとすれば、遥かに大きい取引規模を持つ国際市

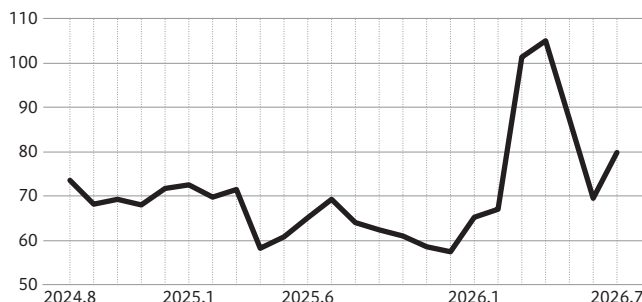
場から得る経済的利益を失うことになります。

第2の理由は、製油プラントの高稼働率です。原油を使用してガソリン生産をするための製油プラントの稼働率が米国では98%を超えています。現在の設備では、これ以上のガソリン増産は難しい状況にあります。

第3の理由は、州ごとにガソリン税が異なることです。図3は米国全国平均を100とし各州のガソリン価格を指数化したものです。

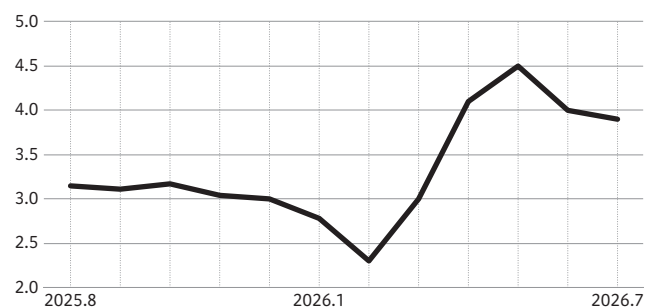
米国各州の中でガソリン価格が一番高いのは、カリフォルニア州です。全米平均を100とすると147となり、全米平均が1ガロン=4ドルの場合、カリフォルニアでは同5.9ドル程度となります。こうした価格差の主な原因は、カリフォルニア州のガソリン税が高い点にあります。カリフォルニア州では、高速道路の建設費等をガソリン税で賄っており、他の州に比べても高い税率となっています。こうした点が、米国内のガソリン流通の課題ともなっています。

【図1】 Wti原油先物市場終値 (1バレル=ドル)

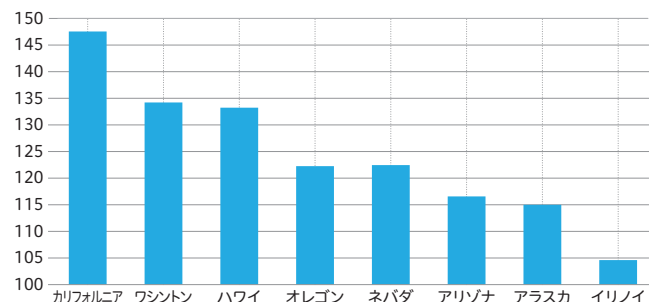


(資料) WTI

【図2】 米国小売ガソリン価格 (1ガロン=ドル)



【図3】 州別ガソリン価格指数 (米国全国平均=100)



(資料) 米国自動車協会

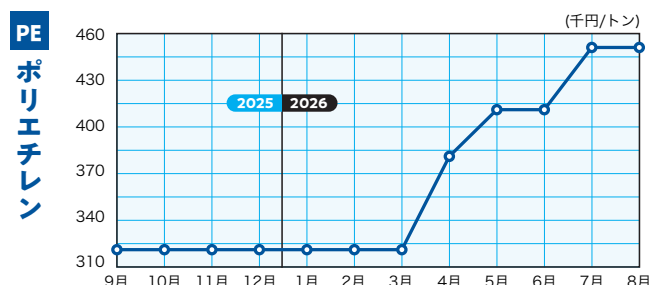
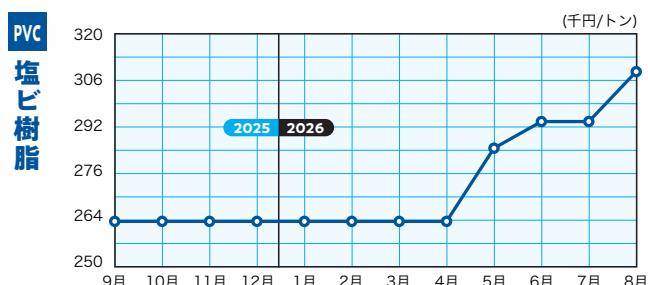
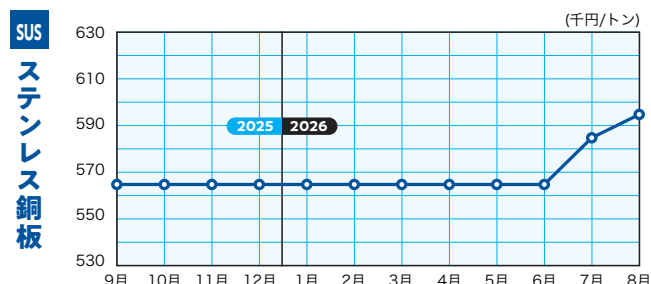
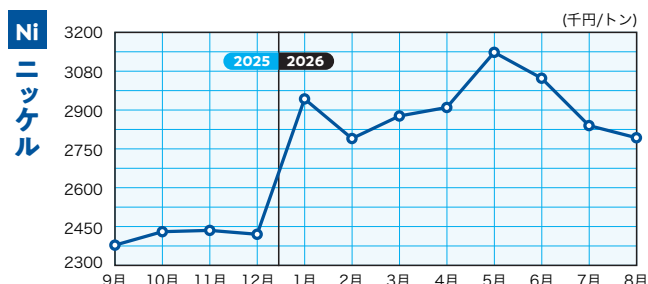
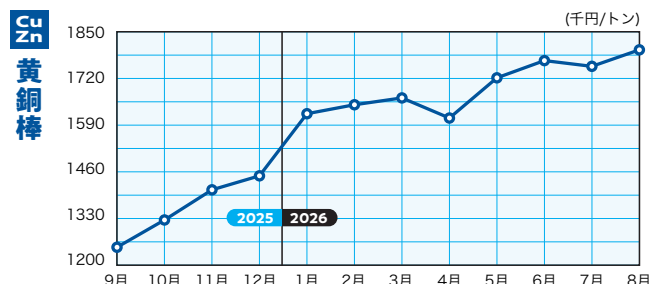
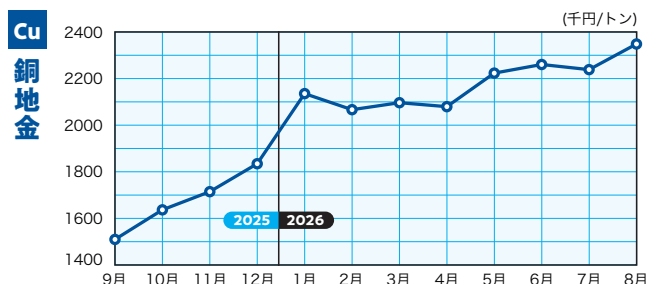
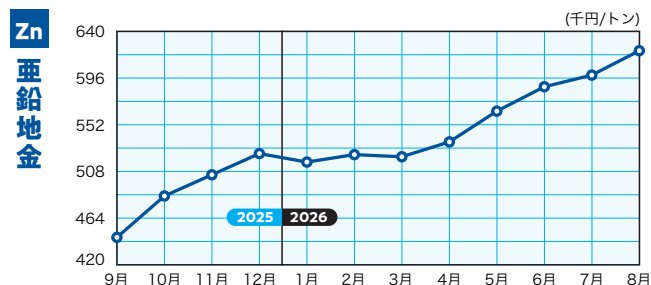
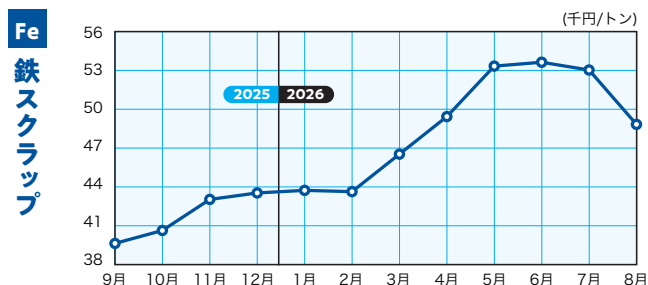
素材価格

1 市場概要

2026 年 8 月

分類	素材	商品	状況
パイプ	鉄鉱石、原料炭	SGP・PV	原料高と円安影響で高止まり傾向が継続。メーカー側の値上げ要請も強く厳しい局面が続く。
	銅地金	空調用銅管	高値圏での推移が続いており高止まり傾向。頻繁な価格変動への注意と厳重な管理が不可欠。
	ニッケル	TPA・TPD	底打ち感から緩やかな回復基調へシフト。需要動向の影響を受けステンレス鋼管は強含み推移。
継手	鉄スクラップ	鋳物類	夏場の発生量減少や電炉需要により高値維持。製造コストを押し上げる要因として懸念続く。
化成品	ナフサ	塩ビ管、継手	原油相場の変動に伴い高止まりが継続中。需要回復の遅れもあり今後の価格注視が必要不可欠。

2 LME 等の月平均値



セグメント別市場動向

今月のセグメント別市場動向についての見通しをまとめました。

セグメント	概 況	前月	当月
パイプ	物価高で住宅向けは低迷も、AI需要増によるデータセンターや半導体工場の新設が堅調。耐震・高耐久な産業用配管の受注が拡大中。		
継手	2024年問題以降の省力化ニーズが定着。熟練工不足に対応する現場組み立て不要なワンタッチ継手やプレハブ工法の導入が加速。		
バルブ	脱炭素(GX)投資に伴う水素・アンモニア関連の特殊バルブ需要が本格化。スマート工場向けの自動制御・電動バルブの伸長が顕著。		
土木	朽化インフラの維持更新や防災・減災工事が本格化。人手不足を背景に、ICT施工やプレキャスト化を活用した工事の集中が進む。		
化成品	ライフサイクル全体でのCO ₂ 削減要請が強まり、再生プラスチックやバイオマス素材への代替が定着。省エネ建築向け高断熱材も伸長。		
トイレ	新築の需要減を補って余りある非住宅(オフィス・店舗・学校等)の非接触・洋式化改修需要と、住宅リフォームでの節水・高機能モデル需要が絶好調。		
バス	新築住宅着工減の影響を最も直接的に受けるものの、秋の住宅リフォーム繁忙期(断熱・ヒートショック対策)とインバウンド向けホテル投資が底支え。		
洗面	新築でのセカンド洗面需要の定着に加え、住宅改築での家事効率化(タッチレス・大容量収納)需要や施設等のデザイン・衛生改修が安定して堅調。		
キッチン	金利上昇で新築向けは伸び悩むも、既存住宅のリノベ需要が底堅い。デザイン性や家事ラク機能を高めた高価格帯機器への買い替えが好調。		
給湯	電気・ガス代の高止まりを背景に、省エネ意識が定着。補助金制度の継続とIoT連携による節約機能を強みに高効率給湯器への更新が活発。		
空調	7月は、家庭用・業務用共に好調、省エネ機の比率が増加し単価はアップ。家庭用は2027年度問題の先取り消費者心理と猛暑の影響。		
換気、送風	住宅用は、戸建て、集合の竣工戸数が第一四半期で20%増、家庭用ダクト扇、窓扇は好調。有圧扇、空調用シロッコは好調、全熱交はビルマル減のため減少。		
ポンプ	7月は増圧ポンプは前年並み、給水ユニットは好調だがポンプ単品の更新需要減で全体としては低調。家庭ポンプは地域差はあるが回復。		
エネルギー	卒FITで昼の余剰電力を熱として貯める「おひさまエコキュート」が増加。(首都圏では、戸建住宅への太陽光設置義務化)創畜連携システム提案。		
電材	首都圏内を中心にリニューアブル・ソリューション案件受注増加。空調系部材、冷媒用銅管は好調、一部品不足に。		
家電	生活家電の販売は一巡したが、家電量販店に異業種、中国系メーカーが浸透、来年の省エネ規制を消費者へ訴求しルームエアコンが好調。		

vol.27

既存住宅の省エネ化は「性能を示す市場」へ —EUリノベーションウェーブに学ぶ、設備更新と改修提案の変化—

2025年4月、新築住宅の省エネ基準適合義務化が始まりました。

一方、「2050年に住宅ストック平均でZEH水準」という目標の実現には、既存住宅の性能向上が欠かせません。

EUの「リノベーションウェーブ」を手掛かりに、設備更新や改修提案の変化を考えます。

1 EUリノベーションウェーブが変える 既存住宅市場

EUのリノベーションウェーブは、既存建物の省エネ改修を加速させる政策です。2030年までに3,500万棟を改修し、年間のエネルギー改修率を少なくとも2倍にする目標が掲げられています。

この政策を支えるのが、建物のエネルギー性能を示すEPC(エネルギー性能証明書)です。売買・賃貸時などに性能を示すもので、一般にA側ほど高く、F・G側ほど低いことを表します。等級や算定方法は国・地域で異なり、フランダース地域ではA+～Fが使われています。

ここで押さえておきたいのが、MEPS(最低エネルギー性能基準)です。これは、一定の性能を下回る建物に対し、期限までに性能を改善するよう求める基準です。

ただし、2024年に改正されたEUの建築物エネルギー性能指令では、非住宅にはMEPSを段階的に導入する一方、住宅にはEU共通の最低等級を一律に課していません。住宅については、各国が住宅ストック全体の平均一次エネルギー使用量を2030年までに16%、2035年までに20～22%削減する経路を定め、特に性能の低い住宅を優先して改修する仕組みとしています。

具体的な改修義務を設けている地域もあります。ベルギー・フランダース地域では、EPCラベルがEまたはFの住宅を取得した新所有者に、6年以内にD以上へ改修することを求めています。EUでは、住宅の老朽化や修繕の必要性だけでなく、エネルギー性能そのものが改修を判断する基準になり始めています。

2 既存住宅の「見える化」は部位表示へ

2024年4月には、住宅・建築物の販売・賃貸時に省エネ性能を表示する制度が始まりました。この制度は、消費者が住宅の性能を比較しやすい市場環境を整えるものです。さらに、既存住宅向けの仕組みとして、2024年11月から「省エネ部位ラベル」の運用が始まりました。

既存住宅では、建築時の図面や評価資料が残っておらず、住宅全体の省エネ性能を算定できない場合があります。そこで、住宅全体を評価する代わりに、一定の要件を満たす設備や改修部位を表示できるようにしたものです。

主な表示項目は窓と給湯器で、いずれか一つの表示が必要です。このほか、外壁等やドアの断熱、節湯水栓、高断熱浴槽、太陽光発電設備、太陽熱利用設備なども表示できます。ただし、このラベルは住宅全体の省エネ性能を示すものではなく、どの設備・部位が一定の要件を満たしているかを示すものです。

現時点で、日本の既存住宅全体に、一定水準までの省エネ改修を求める制度が導入されているわけではありません。それでも、これまで見えにくかった設備更新や部分的な断熱改修の内容を、売買・賃貸時の情報として示せるようになった点は重要です。

欧州の制度がそのまま日本に導入されるとは限りませんが、日本でも省エネ基準の義務化や性能表示制度の整備は段階的に進んでいます。既存住宅の性能向上を促す政策の進展を見据え、設備の性能情報や証明書類、改修効果を示せる提案体制を整えておくことが、市場変化への備えになります。

EPCクラス	EPCクラス
A～B	Z E H・G X－Z E Hレベル
C	2025 年省エネ基準（等級4）～Z E H水準（等級5）
D（MEPS目標）	2025 年省エネ基準（等級4）相当
E・F・G（改修対象）	旧省エネ基準～無断熱住宅

図：EPCラベルと日本の省エネ性能区分との対応イメージ（清水英雄事務所株式会社 作成）
※評価方法や指標が異なるため、厳密な対応関係を示すものではありません。

3 設備交換から「住宅性能を高める提案」へ

こうした変化は、管材・住宅設備機器を扱う流通・販売店の提案にも関わります。

第一に、設備を単品で扱うだけでなく、住宅性能を高める組み合わせとして示す視点です。高効率給湯器、節湯水栓、高断熱浴槽、窓、断熱、換気設備などを、光熱費削減や快適性向上につながる改修として組み合わせれば、工務店やリフォーム事業者も顧客に説明しやすくなります。

第二に、性能や改修内容を示す情報の整備です。対象型番、性能値、施工条件、証明書類、補助制度への適合状況などを商品と一緒に提供できれば、見積り、提案、申請、完了報告までの実務を支えられます。住宅性能が市場で評価されるほど、「何を設置したか」だけでなく、「どのような根拠で選んだか」を示せることが重要になります。

第三に、将来の売却や賃貸も見据えた段階的な改修提案です。一度に住宅全体を改修することが難しくても、設備交換を入口に、今回は給湯器、次は窓や断熱というように優先順位を示せば、単発の修繕を継続的な性能向上につなげられます。

既存住宅の省エネ化が進むほど、流通・販売店には、商品を供給するだけでなく、住宅会社やリフォーム事業者が性能向上を提案できるよう、設備、制度、証明情報をつなぐ役割が求められます。既存住宅市場は、設備の新

旧だけでなく、改善した性能を示していく市場へと変わり始めています。

4 ビジネス的ポイント

「2050年に住宅ストック平均でZEH水準」という目標の実現には、既存住宅の省エネ性能をどのように引き上げるかが重要になります。EUと同じ制度がすぐに日本へ導入されるわけではありませんが、省エネ性能表示制度や省エネ部位ラベルの整備が進んでいることを踏まえると、今後の制度・市場の変化を継続的に確認しておく必要があります。

現時点で、大規模な投資や新たな体制整備を急ぐ必要はありません。一方で、制度が具体化してから準備を始めるのでは、対応が遅れる可能性があります。まずは設備更新や改修の際に、対象製品の型番、性能値、施工内容、証明書類などを記録し、後から確認できる流れを整えておくことが重要です。

今後は、既存住宅の性能確認、改修前後の評価、証明書類や改修履歴の管理が、補助制度への対応だけでなく、将来の売却・賃貸や次の改修提案にも活用される可能性があります。工務店やリフォーム事業者だけでなく、流通・販売店も必要な商品情報や証明資料を提供できるよう、今から小さな準備を積み重ねておくことが、市場変化への対応につながります。



住まいを取り巻く建築雑談

[緊急解説]

2026年 熊本地震と 建築設備への教訓

一級建築士&FP(ファイナンシャルプランナー)事務所
FP& 建築アトリエ

一級建築士
ファイナンシャルプランナー
防災まちづくり統括設計専攻建築士
福祉施設統括設計建築士

荒尾博

令和8年熊本地震(M7.1)が発生し、
熊本は再び甚大な被害をもたらす活断層地震に見舞われました。
被災された皆様のご心労やご不便を拝察致し、謹んでお見舞い申し上げます。

一般的に活断層による地震の発生間隔は「1000年～数万年に一度」と言われており、同一地域周辺でわずか10年ほどの間に大規模な地震が複数回発生することは、極めて異例の事態と言えると思います。

まだ地震直後で、被害の全容や断層の詳しい動きについては調査が続いています。現時点で公表されている情報を基に、防災アドバイザーとして、また、長年設計として建築・設備の現場を見てきた者として、この地震から何を考えるべきかを整理してみたいと思います。

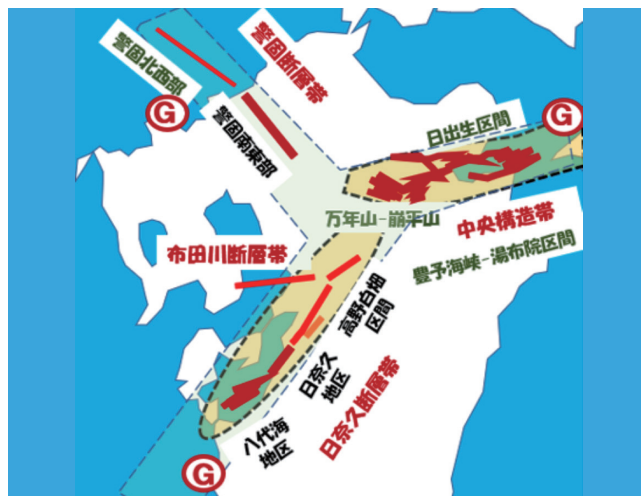
1 日奈久断層帯の動向と今後の懸念

今回の地震において注目される説として「2016年熊本地震の余震、あるいは連動破壊ではないか」という見解です。今回の震源位置(高野白旗地区周辺)は、2016年の熊本地震の際に破壊されずに歪みが残っていた領域と指摘されていた場所でした。

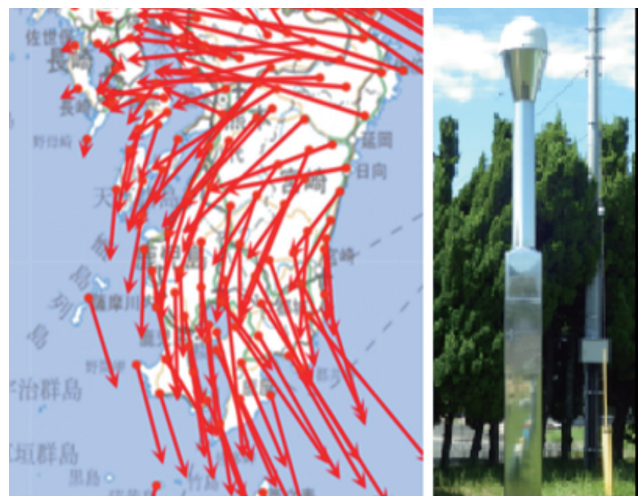
日奈久断層帯は画1のように、北から「高野白旗区間」「日奈久区間」「八代海区間」の3つの区間に区分されます。これまで特に切迫性が危惧されていたのは南側の「日奈久区間」や「八代海区間」ですが、これらはまだ歪みをため続けていると思われるています。

ここで注意したいのは「時間感覚の違い」です。地震学における「切迫」の数秒という猶予は、人間の時間感覚に換算すると数10年～に相当なのです。今回の地震で当分おきない地域と安易に考えられないのです。

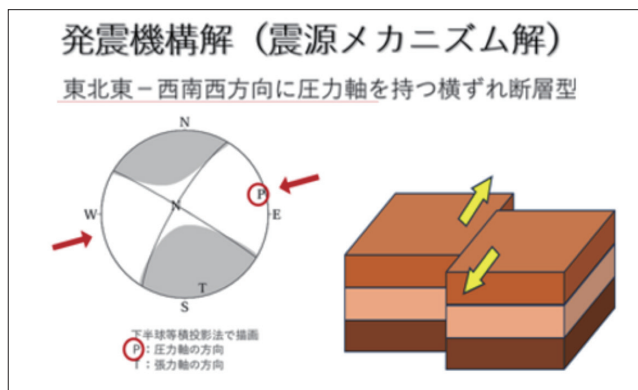
特に「八代海区間」は海底に位置するため、浅い震源で破壊が起きると津波の発生が懸念されます。水俣湾等の沿岸部には数分で第一波が到達する可能性があり、さらに湾内での複雑な反射波により、繰り返し津波が押し寄せることが予想されます。沿岸部の設備工事や現場作業においては、津波への即時避難動線の確保が不可欠です。(※画1の熊本以外の大分や福岡の活断層等解説は次回等へ)



画1 九州の主な活断層 (気象庁)



画2 電子基準点の動き (国土地理院)



画3 断層メカニズムと横ずれ（気象庁）

2 活断層の挙動と強烈な加速度(2G)の現実

国土地理院は、測量や地盤変動監視のためにGPSによる「電子基準点」(画2右)を全国約1,300か所に設置しています。これを定期的に観測することで、地盤の異常な動きを把握することができます。

画2左の九州各地の変動ベクトルを見ると、ユーラシアプレートの下にフィリピン海プレートが西北方向に潜り込む影響で、九州北部が西へ、中央部から南部にかけてが大きく左回りに回転するような歪みが蓄積されていることが分かります。

また、国土地理院のGNSS(衛星測位システム)観測データの解析によると、今回の断層運動では西側ブロックが耐え切れなくなって北東方向へ約87cm移動し、東側ブロックは西南方向へ約17cm移動したと説明されています。

さらに、今回の地震で観測された最大加速度は1,667gal(約1.7G~2G)に達しました。一般的なエレベーターの加速度が約0.1~0.2G、絶叫マシンのジェットコースターでも2~3.5G程度です。突然の地震では「身構えていない日常の瞬間、突然2Gに近い力で体や建物が1m弱も一気に横に弾き飛ばされた」ことを意味します。この衝撃は人だけでなく建物の金物やアンカーボルトや機器架台の破壊破断が各地でおきた可能性があります。

3 地震波の特徴：キラーパルスと「長周期地震動」

今回の地震では、震源が浅い横ずれ断層型特有の揺れの特徴が顕著でした。ここで整理しておきたいのが「キラーパルス」と「長周期地震動」の影響です。

キラーパルス(周期1~2秒前後)は木造住宅や低層~中層建築物が最も共震しやすく、一時的とは言え一方向に一気に引っ張られることで全壊に至る可能性の高い破壊的な揺れです。数件の住宅とか墓石が揃って一方向に傾く、あるいは宙を舞うような現象もこの急激な一方向の運動によって起こります。

もう一つ長周期地震動(周期数秒以上)は遠くまで衰

長周期地震動階級のイメージ (気象庁参考に筆者作成)

階級 1	室内にいるほとんどの人が揺れを感じる
階級 2	室内で大きな揺れを感じ、何か捕まらないと立てない
階級 3	立つのが困難、固定無し家具はズレるか転倒
階級 4	立つのが不可能、固定無し家具は転倒

画4 長周期地震動イメージ

減せずに伝わる揺れです。今回の地震でも「長周期地震動階級4」と最高階級が観測されました。

約30年前、筆者は各専門家と組んで民間の地震対策研究会を結成し地震の度に現地調査へ行っていました。特に1995年の阪神・淡路大震災では応急危険度判定士として現地に入り、墓石の倒れ方などで波の向きや加速度を推定していましたが、今回の工場におけるRC(鉄筋コンクリート)煙突の倒壊も、耐震補強対策が行われていたとは言え、キラーパルスや長周期地震動が共震した影響が極めて大きかったと考えます。1981年の耐震基準が2000年の見直しが行われたように耐震計算も見直される可能性があります。

設備業界の視点で見れば、屋上受水槽、大型空調機器の架台、各配管、継手などもキラーパルスや長周期共震によって想定以上の変位を受け、破断した可能性が高く見直される可能性もあります。

4 おわりに：設備業界に求められる二次災害防止策

今回の地震では、大型ショッピングモールでのLPガス設備に起因すると見られる火災・爆発事案も大きな問題となっています。

筆者は過去にLPガス協会にて、ガス配管施工の安全講習会で講師を務めた経験があります。また、国土交通省のある高官から依頼されて避難施設におけるLPガス設備活用についてヒアリングを受けLPガス協会幹部にも呼びかけて対応しました。

震れそのものによる直接被害(倒壊)を防ぐこと(一次防災)はもちろん重要ですが、発災後の火災、ガス漏れ、漏水による浸水といった「二次災害」を防ぐ鍵を握っているのは、まさに建築設備に携わる皆様の技術力と施工精度です。配管の可とう性確保や可燃性ガス等の自動遮断弁、耐震支持方法の再点検が今まさに求められています。

次回も引き続き、今回の熊本地震から学ぶべき具体的な設備防災のトピックをお届けする予定です。

建築を取り巻く現状と変化

33 改正建築物省エネ法—非住宅建築物で省エネ対応強化

2025年2月に閣議決定された「エネルギー基本計画」で、2030年度以降に新築される住宅・建築物については、ZEH・ZEB基準の省エネ性能が求められることになった。これに伴い、2026年4月以降に中規模非住宅建築物についても省エネ基準が引き上げられ、さらに、オフィスビルなど大規模非住宅建築物については、資材から解体までの各段階のCO₂の総量算定を建築主に義務付ける「LCCO₂評価制度」が導入されることになった。

ライター 玉城麻子

中規模非住宅建築物にも省エネ基準適合求める

建築物の省エネ性能については段階的に引き上げられており、大規模非住宅建築物(延床面積2,000㎡以上)については2024年4月、住宅については2025年4月に引き上げられた。今回は中規模非住宅建築物(同300㎡以上2,000㎡未満)が対象となる(省エネ適合性判定の申請日が施行日(2026年4月1日)以降であるものが対象)。

中規模非住宅建築物のBEI(一次エネルギー消費性能)水準は、引き上げ前は用途を問わず1.00だったが、引き上げ後は用途ごとに基準値水準が設けられ、15～25%強化された。さらに2030年度までには、大規模非住宅建築物と同等水準を目指すとともに、小規模非住宅建築物(延床面積300㎡未満)についても、1.00から0.80を目指していくことになる(資料1)。

LCCO₂評価制度など創設

また、7月24日の参議院本会議で可決、成立した改正建築物省エネ法(「建築物のエネルギー消費性能の向上及び脱炭素化の促進に関する法律」に改称)では、建築物のLCCO₂(ライフサイクルカーボン)評価制度が新設された。使用段階の省エネ対応(2025年4月の新築へ

の省エネ基準適合の全面義務化)に加えて、スタートとなる生産の段階から省エネ対応を求めることで、建築物の脱炭素化を推進していく施策となる。施行は公布日から2年以内としている。

同評価制度は、資材の製造から解体までのライフサイクル全体の省エネ・省資源・脱炭素の取り組みを評価する仕組み。今回の改正では、延床面積5,000㎡以上の大規模オフィスビルが対象となり(2026年7月24日時点、詳細な対象用途・規模は政令で決定)、建築主は着工前の建築物のLCCO₂評価結果を国に提出する義務を負うことになった。

CO₂排出量の削減計画などのLCCO₂評価の指針については、今後国が統一の算定ルールとして策定し、公表する(資料2)。

また、すべての建築物(住宅・非住宅)についてのLCCO₂評価が、建築主の努力義務となり、設計を担う建築士は、同評価に必要な項目について建築主に説明することも義務化された。「関係者」として、建築主、建築士、建設業者、建築材料・建築設備の製造事業者等が位置づけられたことから、各立場での対応も求められる。

評価制度に加えて、建築物の環境性能の第三者認証・表示制度も創設された。建築主等は、建築物のLCCO₂評価結果や省エネ性能について、登録機関による第三者認証を受ければ建築物や広告などに表示できるようになる。

【資料1】非住宅建築物の省エネルギー性能水準

改正以前の水準			2026 年 4 月以降の水準			2030 年度までに目指す水準			
用途・規模		一次エネルギー (BEI) の水準	用途・規模		一次エネルギー (BEI) の水準	用途・規模		一次エネルギー (BEI) の水準	
大規模 (2,000㎡以上)	工場等	0.75 ※1	大規模 (2,000㎡以上)	工場等	0.75 ※1	大規模 (2,000㎡以上)	工場等、 事務所等、 学校等	0.60 ※2	
	事務所等、学校等	0.80 ※1		事務所等、学校等	0.80 ※1				
	ホテル等、百貨店等			ホテル等、百貨店等			0.70 ※2		
	病院等、集会所等、飲食店等	0.85 ※1		病院等、集会所等、飲食店等	0.85 ※1		病院等、集会所等、 飲食店等		
中規模 (300㎡以上2,000㎡未満)		1.00 ※1	中規模 (300㎡以上 2,000㎡未満)	工場等	0.75 ※1	中規模 (300㎡以上 2,000㎡未満)	工場等、 事務所等、 学校等	0.60 ※2	
				事務所等、学校等	0.80 ※1		ホテル等、百貨店等	0.70 ※2	
				ホテル等、百貨店等			病院等、集会所等、飲食店等		
				病院等、集会所等、飲食店等	0.85 ※1				
小規模(300㎡未満)		1.00 ※1	小規模(300㎡未満)		1.00 ※1	小規模(300㎡未満)		0.80 ※2	

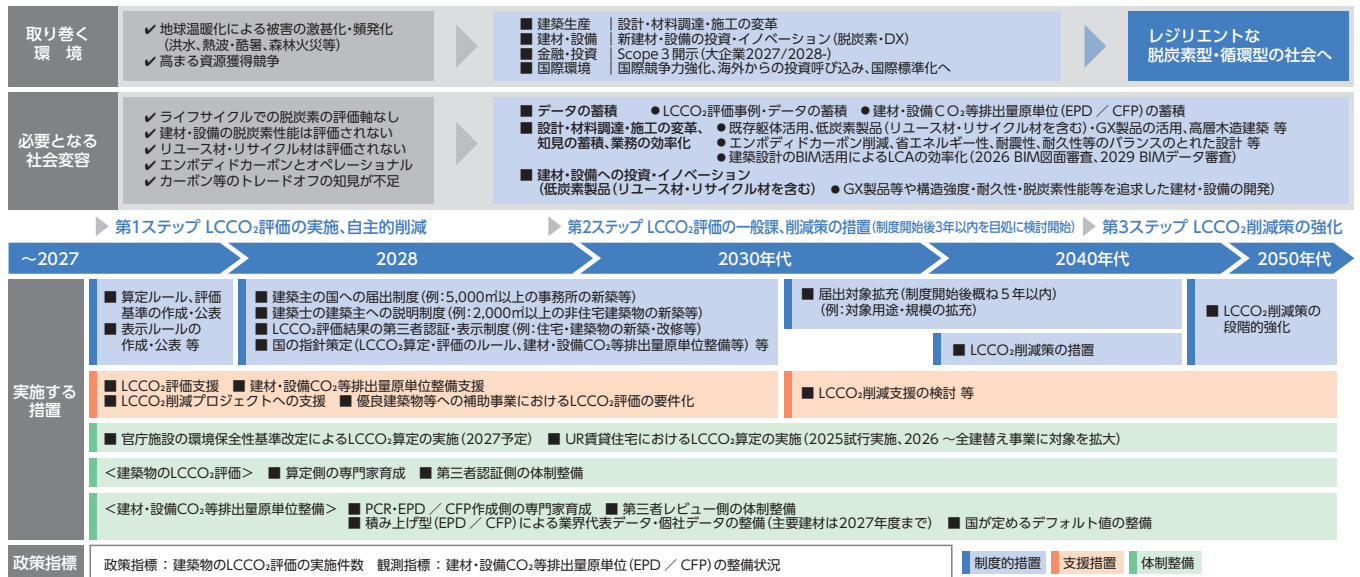
※1 太陽光発電設備及びコージェネレーション設備の発電量のうち自家消費分を含む

※2 コージェネレーション設備の発電量のうち自家消費分を含む

※3 増改築については、改正法の全面施行(2025年4月～)、増改築部分の面積の規模に応じて該当する規模の水準を使用

出所：国土交通省

【資料2】建築物のライフサイクル(LCCO₂)の削減に向けたロードマップ



出所: 国土交通省「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」中間とりまとめ(2026年1月28日公表) 02_【本文別添1】ロードマップ

これによって、建築物の環境性能の可視化を実現する。

これは、建築主だけでなく「関係者」である建築材料・建築設備の製造事業者も対象となる。国の算定ルールに沿った形で建築材料などの製造にかかわる炭素排出量原単位を算定した場合、同ルールに合ったものであることを、それらに表示することができる。

大臣認定、上位住宅トップランナー制度も導入

このほか、上位住宅トップランナー制度や先導的な省エネ技術の評価する大臣認定も導入される(公布日から1年以内の施行を予定)。

上位住宅トップランナー制度では、おおむね市場の4分の1を占める住宅供給事業者は、省エネ性能の高い住宅の供給について、目標を含む中長期的な計画を策定し、取り組み状況を毎年度、国土交通大臣に報告する必要がある。従来の住宅トップランナー制度では上位2分の1の事業者を対象に「ZEH水準程度」までをみるが、新制度では「ZEH水準超」となる。

大臣認定については、さまざまな構造・設備を用いた先導的な省エネ技術を導入した建築物について、国土交通大臣が「誘導基準」※と同等の性能を持つと認定する制度となる。認定を受けると建築物エネルギー消費性能向上計画の認定対象となり、容積率の特例などを受けることができる。例えば、気象センサーなどで風向き・風

速、室内外の温度差等を検知し、窓の開閉を行う自然喚起システムなどが対象例に挙げられている。

2050年に向けさらなる省エネ向上目指す

政府は2021年10月、2050年のカーボンニュートラル、2030年度温室効果ガス46%排出削減(2013年度比)の実現に向けて、地球温暖化対策等の削減目標の強化を決定した。国内のエネルギー消費量の約3割を占める建築物分野の取り組みが急務として、建築物省エネ法を制定・改正し、建築物のエネルギー消費性能基準への適合義務等の措置を講じている。

今回の水準引き上げ・改正にとどまらず、2050年にストック平均ZEH・ZEB水準、2030年に新築ZEH・ZEB水準を目標に、今後も取り組みを強化・推進していく方針だ。すでに、経済産業省ではZEH基準の見直しに着手。2050年の目標達成に向けて2030年代後半に広く普及が期待される住宅として、「より高い省エネルギー性能を掲げることが期待されること」「再生可能エネルギーの自家消費の拡大の促進を行う必要があること」を踏まえ、現行のZEH基準である「一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの住宅」の定義について、新定義として「GX ZEH」と「GX ZEH-M」が該当するとした。早ければ、2027年4月以降に新定義に変わる可能性があり、まずは2030年に向けた動きが活発になっていくことが見込まれる。

※誘導基準=2030年までに引き上げが予定されている省エネ性能の水準を先行して推進する基準。「ZEH水準」「ZEB水準」に基づいた数値や要件が設定されている。住宅の仕合では、外皮熱性能基準は断熱等級5以上、一次エネルギー等級6(BEI≤0.8)、非住宅建築物ではパルスター(PAL*)基準(省エネ基準に関わる新規外皮基準指標)、BEI≤0.6～0.7となっている。



行って 見て 買って良かった!

関西

みらい市

7つのみらい

社会

技術

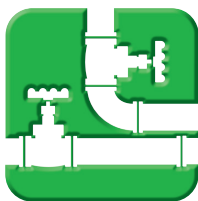
健康

安全安心

地域再生

人材

IT



みらい市はみんなの市! 4位一体で事業拡大を!

2026年 9月11日(金)

9:30~16:30

グランキューブ大阪・3Fイベントホール

申込みフォームの登録例

1



▲みらい市サイト
はこちら

2



3



お申込みフォームへ入力、申込み完了後に指定したメールアドレスへ名札(QRコード付き)が送られます。名札は会場にてご使用いただくため、印刷、ご持参をよろしくお願いいたします。



行って 見て 買って良かった!

九州

みらいフェア

7つのみらい ニューノーマル社会への対応(DX、GX、CX)

- 社会への対応
- 環境・エネルギー
- リフォーム需要
- 健康、快適(GX)
- 安心、安全
- 地域活性化
- DXデジタル化・AI活用



九州みらいフェアはみんなのフェア!
四位一体の構築により事業拡大で共に栄える!

設備商材が満載!

事前登録を
お願いします

9/1より受付スタート



左のQRコードを読み取り、
事前登録をお願いいたします。
登録後、入場票(PDF)を
A4サイズでカラー印刷のうえ、
当日ご持参ください。

日時

2026年 **10月7日(水)** 9:30~17:00

会場

福岡アイランドシティフォーラム(アイランドアイ内)
〒813-0017 福岡市東区香椎照葉6丁目6番6号

宮田トオルの 健康が一番！

Miyata Column
Health the foremost!

宮田トオル

リハビリアドバイザー／
メディカルケア院長／
防災士



vol.116 防災士が提案する健康と命を守る行動術

9月1日は「防災の日」です。私が「防災士」になるきっかけは2016年に起こった熊本地震で避難者の方々に襲った「関連死」です。その原因はエコノミー症候群や持病の悪化など様々でしたが、自然災害で亡くなった方より関連死の死者数が多かったのです。この関連死を減らすことについて、日ごろから提唱している体操やセルフメディケーション法で改善出来ないかという思いから防災士になりました。

そして、10年後の2026年に「熊本地震」がまたも発生しました。今回は猛暑の中での発生で電源や水源も絶たれ、熱中症との戦いもありました。テレビでは、避難者に対して熱中症やエコノミー症候群対策を繰り返し情報提供していましたが、「電源」がない場には届きません。日頃からの備えの一つとして知識の共有が必要になります。また、防災士の講習の中で「巨大地震は寒い時期に多い」と聞いていましたが今回は真夏に発生しました。日本は地震国です。いつどこで巨大地震が起きるか誰にもわかりません。気温や湿度、避難場所等あらゆる想定を今後は「経験」と「減災AI」が融合し確立するべきと考えます。地震だけでなく、今年は巨大台風も多く発生しています。2026年5月には「新防災気象情報」が気象庁より発表されました。

■ 新防災気象情報と変更点

- ①**防災情報の数値化** これまでの防災気象情報、「大雨警報」「土砂災害警戒情報」「氾濫危険情報」など名称と自治体が発令する「警戒レベル」1～5の対応が複雑でわかりにくかった。変更後は「レベル4大雨警報」のように防災情報そのものにレベルの数字を明記。
- ②**警戒レベル4は「危険警報」に統一** 「レベル4〇〇危険警報」が出たら「全員避難」とする。
- ③**「洪水」から「氾濫」へ改称** 現行の洪水警報、洪水注意報から「氾濫警報」、「氾濫注意報」へ改称。また「レベル5氾濫特別警報」が新設。
- ④**土砂災害情報の再編** これまでの土砂災害警戒情報は廃止。「レベル4土砂災害危険警報」「レベル5土砂災害特別警報」に置換。

私たち防災士の役割としては、新しい「レベル付きの警報」を味方につけて早めに危険を察知して命を守る行動と情報の提供をすることが指名です。その強い使命感を待ちながら防災士としての「声掛け」活動をすすめていきたいと思います。

■ 防災士が提案する健康と命を守る行動術

行動① スマホの通知設定を確認する

情報の名称が変わるため防災アプリや自治体メールの配信設定を再確認する。
「レベル4危険警報」がプッシュ通知される設定になっているか確認。自分と家族を守る第一歩。

行動② 近辺にある河川を知る

新体系では大きな河川とそれ以外の河川で情報が整理。
身近な河川が「指定河川洪水予報」の対象になっているか確認する。

行動③ ハザードマップと「レベル」を紐づける

自分の家や職場がハザードマップで浸水エリアか確認する。
「レベル3大雨警報」が発令されたらどの避難所へ行くか確認しておく。

「今までは大丈夫だったから」という概念を無くし早めの行動を取ることが第一です。

おすすめ商材

TOTO

上質をつむぐ。心をほどく「シンラ」



- 1.一つひとつこだわり抜いて、さらに進化したシンラのデザイン。
- 2.水栓の操作をリモコンに集約。お湯の出し止めはタッチ操作でラクラクの「スマートタッチ水栓」。
- 3.絶妙なカーブが体への負担を低減し、やさしく包み込む「カームベンチ」。



TOTO

エスクア



- 1.洗面ボウルや水栓金具に、ブラックアイテムが新登場。
- 2.クリスタルカウンターや大理石目調・木目調カウンターと、幅広いデザインの選択が可能。
- 3.照明と水栓に「センシングシステム」を搭載。動きや時間帯にあわせた機能で、日々の暮らしをやさしくサポート。



TOTO

新 グースネック水栓RF



- 1.「グースネック水栓RF」が新登場。横ハンドルに加え、タッチレスタイプもご用意。
- 2.タッチレス水栓への取替はキッチンセットだけではなく、単体でもお求めいただけます。
- 3.段差の少ない滑らかな形状で、根元から先端まで一気に拭き取れます。



パナソニック

新 Panasonic KITCHEN Lクラス ゲートデザイン



- 1.業界唯一、人大カウンター全柄対応のどこから見ても美しいゲートデザイン。
- 2.新提案、壁付けI型キッチンだからできるコンパクトな空間でも効率的で快適な暮らし。
- 3.業界初、15年間ファンお掃除不要。ほっとクリーンフード15。



リンナイ

新 新型ビルトインコンロ MYTONE(マイトーン)



- 1.トッププレートは、新開発フレームレス「プレミアムガラスコート」を採用、操作部もフラット設計で清掃性が向上。
- 2.グリル部は、ココットプレートの調理面積が約40%拡大、内部の凹凸を減らし清掃性向上。
- 3.安全機能は、鍋上げ検知機能を搭載し、鍋を持ち上げると自動で弱火、鍋なし状態で自動消火。



TOTO

ザ・クラッソ



- 1.クリスタルカウンター(柄入り)に空模様を切り取ったような表情豊かな新柄を追加。
- 2.コンセント付き2段引き出しやマグネット対応パネルなど、人気アイテムの品揃えを追加。
- 3.フロントオープン食器洗い乾燥機・食器洗い機の品揃えを拡充。



TOTO

新 パブリック向けウォシュレット 一体形便器GGA-P



- 1.高さを抑えたコンパクトで圧迫感のないデザイン。
- 2.瞬間式で湯切れなし。定格消費電力を抑えて一回路に複数台の設置が可能。
- 3.誰にとっても使いやすく空間にも調和。電源不要なリモコン。



TOTO

新 ピュアレストEX



- 1.袴を絞ったさらにすっきりとしたデザインにフルモデルチェンジ。
- 2.ウォシュレットの給水ホースやコード類を便座下で収納でき、便器上面がすっきり。
- 3.渦を巻くようなトルネード洗浄が少ない水で、汚れをしっかりと洗い流す。



パナソニック

新 Panasonic BATHROOM 「Beauty care style」



- 1.ダブルの泡(バブル)で包み込み、美髪と肌のうるおいを体感。
- 2.「お風呂ソムリエ」による当社独自の入浴スタイルの提案を開始。
- 3.忙しい現代人のためにパナソニックの入浴新提案「ビューティ・ケアスタイル」を提唱。

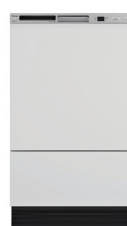


リンナイ

新 ウルトラファインバブル食洗器



- 1.微細な泡を水に溶け込ませる独自の技術【Air Bubble Technology】を搭載。
- 2.ウルトラファインバブルの効果にて茶渋付き抑制効果を20%向上。
- 3.フロントオープンタイプは5月25日新発売、スライドタイプ(浅型・深型タイプ)は8月発売予定。



ノーリツ

新 ガスビルトインコンロ スタンダードタイプN3WV6M

1. お求めやすい価格で、デザイン性とお手入れ性を両立する「つやめきガラストップ」を採用。
2. 「スマートエコバーナー」で、業界No.1の省エネ基準達成率101%を実現。
3. 左右どちらのバーナーも高火力からトロ火まで自由自在で、温度調整機能も搭載。



ノーリツ

自然冷媒ハイブリッド給湯機 HPHB R290シリーズ

1. 徹底的に環境に配慮し、地球温暖化係数がR32の1/38,550の自然冷媒R290を業界で唯一採用。
2. 精度の高い予測ときめ細かい制御を実現した新スマート制御で、光熱費を節約。
3. 設置する給湯器は、ライフスタイルに合わせて自由に選択可能。



クリナップ

新 STEDIA

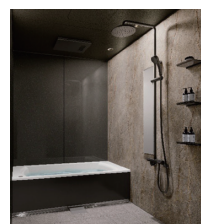
1. プロが進める住宅設備『キッチン部門』4年連続総合1位!
2. 天然木ワークトップ登場!『オーク』『ウォールナット』『オークグレイ』の3色をご用意。
3. 業界初『かってにクリントラップ』排水トラップに自動清掃機能を搭載。



タカラスタンダード

新 キレイが続くから、愛され続ける。 システムバス「グランスパ」

1. お手入れしやすいホーローを中心に、キレイが続く、心地よく過ごせる人気のシステムバス
2. 8月より壁パネルの選択肢がさらに充実。より高級感のある浴室空間を実現。
3. 人気の「うるぽか湯」が進化。ウルトラファインバブルで、保温・温浴・洗浄効果がUP。



LIXIL

新 ノクト

1. 天然素材の柄を高精細に再現した新素材「リテックス トップ」が新登場!
2. まるで家具のようなデザインでリビング空間に調和するデザイン。
3. フロントオープン食洗機がキレイに納まるモジュールに統一。



JIN AND MARRY

新 海外家電(全自動洗濯機) VESTFROST

1. アレルギー対策プログラムを搭載。
2. バクテリア、ウイルス花粉を99.9%除去、衛生面に特化。
3. ビルトイン型洗濯乾燥機一体型。



コンビウイズ

新 Combi ひなん所用コット HB11ベビーにこっと(3個入)

1. 避難所や施設の緊急対策備蓄品。
2. 段ボール製で強度と通気性を考慮した構造。
3. 囲まれた空間で赤ちゃんの安眠を確保。



コロナ

新 壁掛け衣類乾燥除湿機

1. タンクレスで水捨てしなくてOK。
2. 大風量、広範囲の送風でしっかり衣類乾燥。
3. 除湿、衣類乾燥だけでなく、涼風や換気モードの1台4役。



ダイキン工業

新 大空間向け空調機 マルチジェット

1. 整流板により気流の拡散を押さえ、20m先でも1m/sの大風量。
2. 薄型仕様(40mm+160mm)でキャットウォーク、天吊り、壁掛けが可能。
3. ビルマル「VRV7」「machiマルチ」に接続可能、で幅広いニーズに対応。



ダイキン工業

店舗、オフィスエアコン FIVE STAR ZEAS

1. 電子膨張弁とファン制御を組み合わせ業界トップクラスの省エネ性。
2. 大容量の8、10馬力を追加。
3. 業界初、オーナー専用サポートサービス「省エネコンシェルジュ」開始。



三菱電機

ルームエアコン FZシリーズ



1. 遠隔で人の脈のゆらぎを計測し最適運転するエモコテック機能搭載。
2. 8年連続省エネNo.1、2027年度省エネ基準もクリア。
3. 設置環境の負荷傾向を学習し、立ち上げ時の運転効率を最適化。



三菱電機

ビルマル用室外ユニット グランマルチ



1. 鉛直アルミ扁平管熱交換器を搭載、業界最高クラスの伝熱性能。
2. フロン排出抑制法に対応した冷媒R32を採用。
3. 新デザインの筐体を採用し、設置面積を削減。



日本キャリア

新 スーパーマルチu R32モデル



1. 冷媒にR32を使用、環境負荷低減と同時に省エネ性、暖房効率を向上。
2. 全室内ユニットに冷媒漏洩センサーを内蔵、遮断弁は3種類から選定可能。
3. 天力セタイプは薄型筐体を採用、空清ユニットなどもオプション対応。



日立グローバルライフソリューションズ

新 クールショットマルチ



1. 大規模空間を快適に空調、20m先でも風速1m/sの風をお届け。
2. ダクト工事不要で個別運転可能。
3. 高い設置自由度で現地条件に合わせてフレキシブルに対応。



鶴見製作所

水中ノンクログ型スマッシュポンプBN型



1. 高効率と通過性を兼ね備えた水中ポンプ。
2. 独自形状のサクションカバーと羽根車で革新的な異物通過性。
3. 異物を含む工場排水、河川からの取水、排水、雨水排水に最適。



SFA

排水圧送ポンプ サニキュービック2



1. 大容量粉碎圧送ポンプユニット（汚水雑排水兼用）。
2. 大型の汚水、雑排水兼用で商業施設の大型排水に最適。
3. 2台のポンプで自動交互運転、揚程も10mとSFAシリーズで最大。



テラル

直結給水増圧ポンプ MC5S



1. ポンプ部と架台部がセパレート構造になり、施工性が向上。
2. 狭小場所への搬入、メンテナンス性が向上。
3. 携帯メンテナンスツールを搭載、点検報告書の出力が可能。



荏原製作所

次世代型給水ユニット F3100NEO



1. ダウンサイジング：設置面積を約32%削減。
2. ライトウエイト：質量約44kg削減。
3. 設置自由度アップ：制御盤の向きの変更、別置き、壁掛け可能。



積水化学工業

耐火プラAD継手 「HG」「SG」



1. 遮音設計を一新。非常に高い遮音性を実現します。
2. VP管との認定を取得。経済的な配管が可能です。
3. 継手重量はADスリムの約1/3。簡単に持ち運びできます。



積水化学工業

エスロハイパーAW 高圧消火管・継手



1. 最高使用圧力1.6MPaで日本消防設備安全センター認定取得。
2. 酸性、アルカリ性土壌でもOK。電食の心配もありません。
3. 軽量な為、取扱いやすく、施工率がアップします。



キット

新 エスロハイパーAW用ボールバルブ

1. 積水化学工業製の配管システムのEF接合方式で省力化。
2. 施工が早いため、断水時間の削減効果が期待。
3. 接続は「差し口」と「EF受口」の2タイプ。



レックス工業

ポータブル電源 P B - A R

1. 当社EFコントローラー、パイプマシンでの安定稼働を検証済。
2. 充放電回数は3500回以上の長寿命で、毎日使用も10年可能。
3. 安全性の高いリン酸鉄リチウムイオンバッテリーを搭載。



ブリヂストン

エコキュート用配管部材 エコるーぷ

1. 常用95℃まで使用できる高い耐熱性。
2. 柔軟性があり、管端加工も不要、優れた更新性。
3. 10年の製品保証付き。



前澤化成工業

M E L S シリーズ マットブラック水栓柱

1. 空間をスタイリッシュに魅せるこだわりのマットブラック。
2. マットな質感から漂う重厚感やクールな存在感。
3. マットブラック水栓、水栓2口タイプをラインナップ。



タブチ

新 A - F i t

1. シンプルな構造で、ワンタッチ接続の簡単施工。
2. 管外面シールにより通水口径アップ。
3. 呼び径13のみの為、架橋ポリエチレン管、ポリブデン管が兼用。



因幡電機産業

ホールドワン

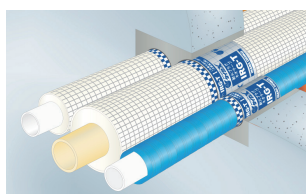
1. 省施工で工期短縮。
2. 配管を押し上げて、ボルトを締めるだけ。
3. ボルトの締め忘れがなく施工完了を目視。



因幡電機産業

タイカ X

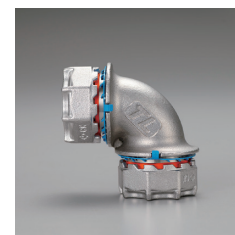
1. シリーズの全製品が、建築基準法で要求されている認定を取得。
2. 作業者に寄り添った省施工製品を多数ラインナップ。
3. さまざまな種類の配管に対応し、多様な現場の施工条件をクリア。



シーケー金属

T L ジョイント

1. 業界トップクラスの低トルクを実現、従来より小型工具で施工可能。
2. 座金ガッチリとナットを固定、一目でわかる緩み止め機能を採用。
3. オレンジラインがナットの締付により隠れ、施工完了を一目で確認。



マキタ

新 充電式リンスクリーナー

1. 皮張りソファ、カーペット等の汚れをスポット洗浄。
2. 洗浄幅100mm。
3. 騒音が気になる場所でも安心。



MCCコーポレーション

新 VA線ストリッパブラック

1. MCC ストリッパシリーズで最軽量、小さな手でもスムーズ作業。
2. 調整レス設計でヘッドの小型化へ成功。
3. 1.6mm 2心・3心、2.0mm 2心・3心の4サイズ、エコ電線にも対応。

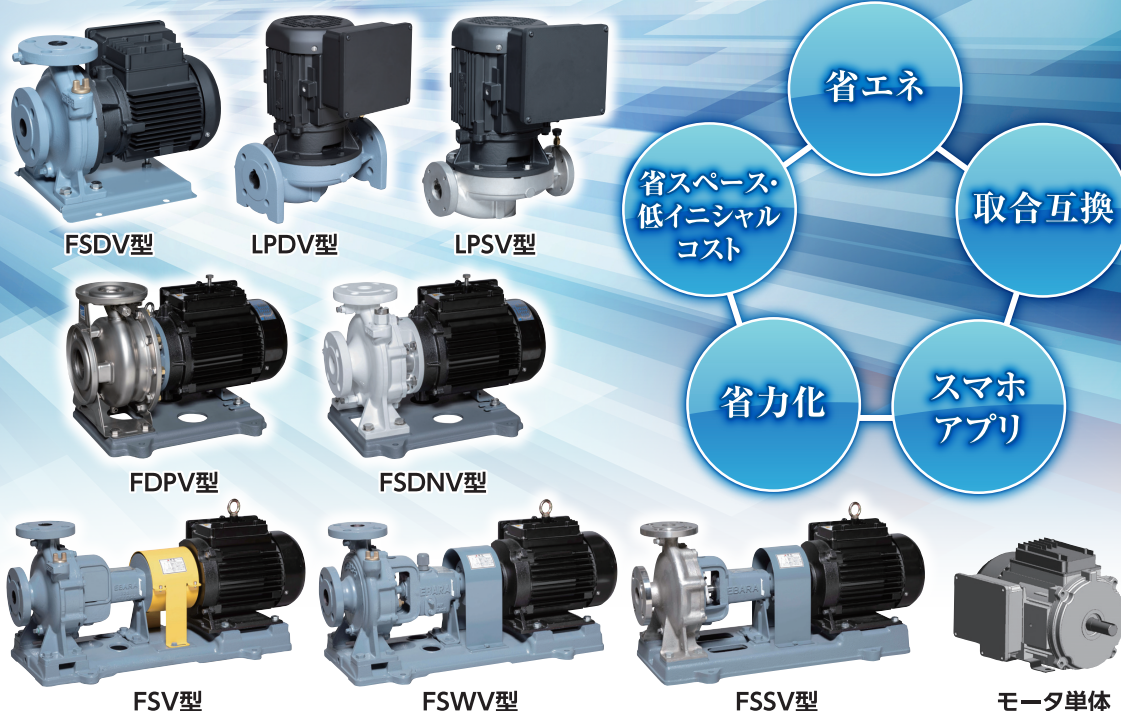




インバータ内蔵PMモータ搭載 高効率可変速ポンプシリーズ

電源周波数 50Hz/60Hz対応 IVM (Intelligent Variable-speed Motor) 採用

省エネの新たな可能性を追求



従来の誘導モータ搭載ポンプと 同一取合・面間寸法で配管そのまま 簡単施工で省エネを実現!

「○○○型」は当社の機種記号です。

荏原製作所

Looking ahead, going beyond expectations
Ahead Beyond